

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1190	1186											所属コード	161000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.1	○	2-2						○	ハード面では、市民やプロモーター等、幅広い方々から情報収集を行い、ニーズを踏まえた施設も含めた環境整備を検討するとともに、ソフト面では、音楽事業の実施や優れた文化芸術に触れる機会の提供を行う。		文化施設の充実等、環境整備と併せ、市民の音楽・芸術等、様々な文化に触れる機会の充実や活動支援を行うことで、ハード及びソフトの両面で音楽・文化・芸術の振興を図る。				
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち	4.7															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
1954年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等、市民主導の音楽によるまちづくり、学校音楽における全国大会等での活躍を踏まえ、本市は2008年に「音楽都市宣言」を行った。 また、音楽施設の充実に関する要望等があり、既存施設のあり方等を含む施設整備についての検討と併せ、優れた文化芸術に触れる機会の提供や各種活動への支援が望まれていた。		新型コロナウイルスが感染症の5類移行後、音楽だけでなく、演劇、舞踊、映像、美術、伝統芸能等、文化芸術活動全般で、活動が回復している傾向にあるが、リアルイベントを開催せずとも、SNSや動画による情報発信が出来る環境になってきていること、イベント運営者の高齢化による開催の見送り、小中学生の課外活動時間が短縮される等、コロナ前よりもイベントの開催・参加が少ない状況になりつつある。		1984年に開設したけんしん郡山文化センターは、施設・設備の老朽化に伴い、今後、大規模な改修が想定されるため、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力（PPP・PFI）導入可能性調査」の結果をはじめとして、様々な情報収集を行いながら、今後の施設方針の検討を進める必要がある。 文化芸術の振興にあたっては、音楽のみならず様々な分野の文化活動支援及び鑑賞の機会創出が必要であるが、デジタル技術の発展が新しい時代の状況を踏まえ、リアルな体験と併せ、メタバース等の技術を活用した、新たな体験の創出・提供が求められる。 また、情報発信についても、スマートフォンやSNSの活用により、タイパ・コスバだけでなく、広く情報が拡散する等の特性を活かしつつ、紙媒体と合わせたハイブリッド型で展開をしていく必要がある。		市民意見リーダー調査「まちづくりへの満足度ランキング」では、「音楽のまちづくり」が2023年度第2位、2024年度及び2025年度第1位となっており、市民の認知度も高く、一定程度の評価・満足度は得ているものと推測できる。 2025年度に実施した文化センターの利用者アンケートでは、「施設を今後も利用したい」の回答割合が96.4%であり、音楽・文化交流館では、施設稼働率が62.54%と、他の貸館施設と比較しても高い稼働率であったことから、いずれの施設も利用者にとって必要性の高い施設であることが見てとれるとともに、ホールコンサート観覧者の満足度においても、開催した7回のコンサートで9割以上の方が満足と回答しているため、対応のニーズに応える事業展開が出来ていると考えられる。 なお、クラシック以外の音楽鑑賞の機会を求める意見や大規模なコンサートが開催できるホールの必要性について意見をいただくことができる。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度	2029年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標		市民	人		322,515		319,680		309,142								
活動指標①		～R6音楽事業開催件数／R7～音楽文化事業実施件数（市主催及び共催事業）	件	10	5	10	10	8	12	8		8		8			
活動指標②		～R6市民音楽祭参加行事件数／R7～音楽文化事業情報発信回数	回	210	174	210	157 158	115	167	115		115		115			
活動指標③		～R6ウェブサイトイベント掲載件数／R7～音楽文化事業参加者数	人			220	134	25,000	56,677	25,000		25,000		25,000			
成果指標①		～R6音楽事業参加者数／R7～音楽文化事業参加者満足度	%	7,000	8,466	7,000	10,466	60	95.4	60		60		60		8,000	60
成果指標②		市民意見リーダー満足度（音楽のまちづくり、スポーツ・文化・芸術）	%	60	55	60	61	60	61	60		60		60			60
成果指標③		～R6ウェブサイトイベントページ総閲覧回数／	件			39,600	33,407										
単位コスト（総コストから算出）		～R6音楽事業参加者数／R7～音楽文化事業参加者数 一人あたりのコスト	千円		3.25		3.76		0.38	0.54		0.54		0.54			
単位コスト（所要一般財源から算出）		～R6音楽事業参加者数／R7～音楽文化事業参加者数 一人あたりのコスト	千円		1.46		1.67		0.34	0.54		0.54		0.54			
事業費			千円		18,138		24,518		5,120	4,000		4,000		4,000			
人件費			千円		9,405		14,899		16,254	9,405		9,405		9,405			
歳出計（総事業費）			千円		27,543		39,417		21,374	13,405		13,405		13,405	0		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円		15,211		21,934		2,000								
一般財源等			千円		12,332		17,483		19,374	13,405		13,405		13,405	0		
歳入計			千円		27,543		39,417		21,374	13,405		13,405		13,405	0		
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①音楽文化事業実施件数は、ホールコンサート7回、横浜市立大学連携事業2回、東京藝術大学連携事業1回、久米賞・百合子賞1回、郡山市音楽の日1回の合計12回となり、計画値を上回った。ホールコンサートの開催回数は前年度と比較し1回増加、横浜市立大学連携事業で成果報告会を市及び大学でそれぞれ実施し、また東京藝術大学との連携により美術事業を実施する等、幅広い文化振興事業が展開できた。 ②音楽文化事業情報発信回数は、167回となり、計画値を上回った。こおりやまSNSプロモーションアンバサダーを活用したSNS発信のほか、市民音楽祭に関するウェブサイトでの情報発信を、紙媒体での情報発信として、チラシやポスターの掲示、イベントカレンダーを毎月発行する等、多様な手法での情報発信を行った。 ③音楽文化事業参加者数は、56,677人となり、計画値を上回った。ホールコンサート開催回数、音楽の日の観覧者数及び文化センター主催のコンサートの観覧者数の増等により、多くの市民が文化に触れる機会を創出することができた。		①音楽文化事業参加者満足度は、ホールコンサート、横浜市立大学連携事業、東京藝術大学連携事業において実施したアンケート結果において、95.4%の満足度を得ており、計画値を上回った。実施した事業については、参加者のニーズを満たす内容であったと推測される。 ②市民意見リーダー満足度は、61%となり、計画値を上回った。当該調査における「音楽のまちづくり」に関する満足度の平均得点は77.6点であり、まちづくりにおける45項目（施策）の調査において、最も高い満足度を得ている点も踏まえると、一定程度の成果及び市民の満足は得られているものと推測される。		【事業費】 市制施行100周年記念式典音楽祭（21,934千円）がなかったことに伴い、事業費は減少した。 【人件費】 ホールコンサートの回数増（6回→7回）及び横浜市立大学連携事業による成果報告会を市及び横浜市立大学のそれぞれで開催するとともに、業務をアウトソーシングする等、業務効率化に取り組んだものの、新規事業の企画立案並びに他団体との調整は必須業務であったため、総業務量が増加し、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続	一次評価コメント
5レシ	当該事業は、文化活動の環境整備の検討と併せ、市民の音楽・芸術等、様々な文化に触れる機会の創出や活動支援を行うことで、音楽・文化・芸術の振興を図る事業である。 令和7年度について、活動指標及び成果指標と、分析結果のとおり、全ての指標の計画値を上回る活動及び成果を得ることができた。単位コストは、令和7年度から、指標の見直しを行ったことに伴い、前年度との比較は困難であるが、市制施行100周年記念式典音楽祭の開催がなかったため、総事業費が大きく減少したものの、新規事業の企画立案及び各種調整に伴い人件費は上昇したため、コストを意識した事業展開に留意する必要がある。 今後においても、ハード及びソフトの両面から、音楽をはじめとした様々な文化芸術活動の振興を図るため、継続して事業を実施する。

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続	二次評価コメント
	令和7年度の音楽文化事業実施件数は計画の8件に対し12件と計画値を上回った。また、音楽文化事業情報発信回数は計画の115回に対し167回、音楽文化事業参加者数は計画の25,000人に対し56,677人と、いずれも計画値を大きく上回った。 成果指標においてもそれぞれ計画値を上回り、特に音楽文化事業参加者満足度は計画の60%に対し95.4%と高い満足度を得ている。 音楽をはじめとした様々な文化芸術活動の振興を図るため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価				6575	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業				文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
		中事業番号		1231							所属コード	162000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4		2-2	○	○				○	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち										主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	スポーツ庁の所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている。また、本市においては東日本大震災やコロナ禍を経て肥満をはじめとした健康課題を抱えるなど、「全世代健康都市圏」の創造及び健康寿命の延伸を目指す中で、スポーツが市民の体力維持・健康増進に果たす役割はますます重要となっている。	スポーツの参加者数、スポーツイベント開催状況が、コロナ禍前の活動状況となり、さらなる体力維持・健康増進のためのスポーツが行われていく。	コロナ禍を経て、更なる体力維持、健康増進のためのスポーツが望まれている。

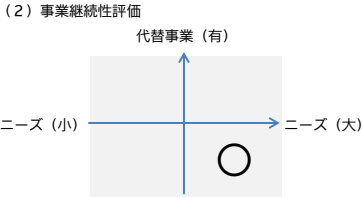
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度	2029年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標		市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①		健康づくりスポーツ教室種目数	回	13	12	13	15	10	15	10		10					
活動指標②		高齢者スポーツ大会等開催回数（R5まで）/健康づくりスポーツ教室回数（R6から）	回	2	2	50	81	50	83	50		50					
活動指標③																	
成果指標①		健康づくりスポーツ教室参加者数（R5まで）/健康づくりスポーツ教室延べ参加者数（R6から）	人	500	468	1,600	1,587	1,600	1,789	1,600		1,600				630	1,600
成果指標②		高齢者スポーツ大会等参加者数（R5まで）/満足度（スポーツ取組）（R6から）	人/％	500	459	60	42	60	46	60		60				800	60
成果指標③		運動・スポーツ実施率	％	66	76	66	77	66	76	66		66				70	70
単位コスト（総コストから算出）		健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		6.5		14.88347458		12.2	5		5					
単位コスト（所要一般財源から算出）		健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		4.4		9.930084746		8.6	3		3					
事業費			千円		2,113		2,341		2,363	3,095		3,095					
人件費			千円		4,005		4,684		5,513	4,005		4,005					
歳出計（総事業費）			千円		6,118		7,025		7,876	7,100		7,100		0	0		
国・県支出金			千円							0		0					
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円		106		113		88	100		100					
その他			千円		1,844		2,225		2,272	2,995		2,995					
一般財源等			千円		4,168		4,687		5,516	4,005		4,005		0	0		
歳入計			千円		6,118		7,025		7,876	7,100		7,100		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・健康づくりスポーツ教室の種目数及び実施回数について、計画を上回る開催状況であった。	・健康づくりスポーツ教室延べ参加者数については、昨年度活動指標における実施回数等が目標を上回ったこと等により、目標数値の達成となった。 ・ネットモニターにおけるスポーツへの満足度については、計画値に及ばなかったものの前年度と比較し4ポイント改善した。また、前年度は年代ごとに満足度の差があったが、今年度は世代間の差がなかった。	【事業費】 ・歳出額、歳入額ともに前年度と同規模だった。 【人件費】 ・組織改編によりトップスポーツチーム連携係が創設されたことに伴い、より本業務に注力したため業務に要した時間が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



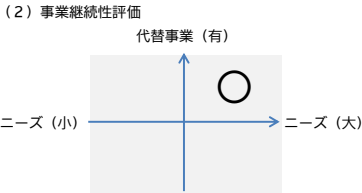
改善	一次評価コメント
本事業の目的であるスポーツをする環境の提供という面では、計画値以上のスポーツ教室参加者となるなど、一定の成果を上げることができた。 今後は、指定管理者やトップスポーツチームがそれぞれの知見や環境等を活かした同様の事業を行っていることから、役割を明確にし、目的達成のために効率的な事業実施を図る。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



統合	二次評価コメント
令和7年度の健康づくりスポーツ教室は、種目数、回数、参加者数ともに計画値を上回る実施であった。しかしながら、種目は、指定管理者やトップスポーツチームといった民間でも同様の事業を実施しており、重複が見られる。そのため、民間が担えるものと行政が行うべきもの、それぞれの役割を明確にし、効率的・効果的な事業の実施を検討していく必要がある。 また、市のスポーツへの取組に係る市民の満足度が46%と低い状況にあることから、トップアスリートを招いての講習会やバラスポーツのさらなる普及等、市民への多様なスポーツ機会の創出を一体的に推進していく必要があるため、「東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業費」を統合して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価				10051	こおりやまスポーツイノベーション事業					文化スポーツ観光部	スポーツ振興課
		中事業番号		1703								所属コード	162000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4	○	2-2		○				○	本市を拠点とするトップスポーツチームや大学の資源・知見を活用した事業を展開するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図る。	市民の健康増進や多様なスポーツへの参画を促進するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図ることにより、地方創生を推進する。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち												

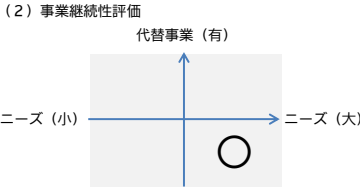
事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
市民の運動機会の創出と、ポストコロナ社会における新たなスポーツ振興と競技力向上の在り方が求められている。		トップスポーツの試合を観戦できる機会が増え、大学や関連企業との協定に基づく連携事業の実施により、市民のスポーツへの関心も高まってきた。		本市をホームタウンとするトップスポーツチームの存在は、その公式戦において市民のみならず、県外からも多くの来場者があることから、本市が誇る魅力あるコンテンツの一つである。このことから、選ばれるまちの実現に向け、さらなるチームとの連携が必要となる。また、市民のスポーツ習慣の形成のため、チームの知見を活かし、市民のスポーツレベルに応じた市民参加型の事業の展開が望まれる。		トップスポーツの公式戦を通した応援気運、一体感等からなる郷土愛の形成。スポーツ機会の創出等からなる健康増進。	

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度(令和9年度)		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	スポーツ推進プログラムを活用した教室等回数	回	50	205	50	259	50	181	50		50					
活動指標②	ICTを活用した部活動の実施学校数(R5まで)/ICT等を活用した部活動の実施部活動数(R6から)	校/部活動	5	4	4	3	4	3	4		4					
活動指標③	プロスポーツ等魅力発信事業実施回数	回	8	10	8	9	8	11	8		8					
成果指標①	運動・スポーツ実施率(R5まで)/スポーツ推進プログラムを活用した教室等参加者数(R6から)	%/人	66	76	1,000	6,565	1,000	4,939	1,000		1,000				62	1,000
成果指標②	ICTを活用した部活動支援の実施回数(R5まで)/ICTを活用した部活動支援の参加者数(R6から)	回/人	50	56	400	245	400	140	40		400				100	400
成果指標③	プロスポーツ等公式戦観戦者数	人	32,500	36,287	5,000	13,907	90,000	157,687	90,000		90,000				31,000	90,000
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト(R5まで)/各参加者数等1人あたりのコスト(R6から)	千円		0.23		4.39		0.78	0.8		0.8					
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト(R5まで)/各参加者数等1人あたりのコスト(R6から)	千円		0.03		6.5		0.16	0.12		0.12					
事業費		千円		62,340		77,623		99,910	114,392		114,392					
人件費		千円		11,088		13,396		26,378	11,088		11,088					
蔵出計(総事業費)		千円		73,428		91,019		126,288	125,480	0	125,480	0	0	0		
国・県支出金		千円		28,198		33,427		22,332	22,001		22,001					
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		34,148		44,194		77,578	92,391		92,391					
一般財源等		千円		11,082		13,398		26,378	11,088	0	11,088	0	0	0		
蔵入計		千円		73,428		91,019		126,288	125,480	0	125,480	0	0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
スポーツ推進プログラムは本市をホームタウンとするトップスポーツチームの高い知見を活かしながら、効果的に事業を計画実施することができた。また、プロスポーツ等魅力発信事業(サポティングマッチ)については、宝来屋ボンズアリーナのリニューアルに応じた開催を行ったことにより、計画値を上回る開催となった。	令和6年度は宝来屋ボンズアリーナが改修中であったため、トップスポーツ公式戦の開催がなされていなかった。このため令和7年度の観戦者数を令和5年度と比較すると、約4.3倍となっており、市民の需要が大きいことがうかがえる。	【事業費】市民の需要に応えるため、事業費を増大したところであるが、各事業の参加者数が大幅に増大したため、事業参加者1人あたりのコストは大幅に低減した。人件費以外は特定財源を充当しているため、今後の特定財源の維持に努めて行く必要がある。 【人件費】令和7年度にトップスポーツチーム連携係を創設し、従来以上にトップスポーツチームとの連携が増大したため、業務量が増大した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



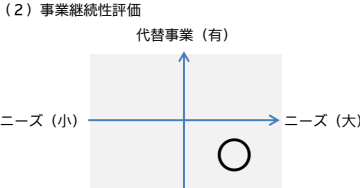
拡充	一次評価コメント
本市をホームタウンとするトップスポーツチームの存在は、その公式戦において市民のみならず、県外からも多くの来場者があることから、本市が誇る魅力あるコンテンツの一つである。 このことから、全国的なBリーグ、SVリーグの人気に乗り、チーム遠征時における本市のPRや県外からの来場者の増大に関する事業を新たに実施していく。 また、チームの専門的知見を活用し、部活動の地域移行のモデル事業を実施し、円滑な地域移行のため、調査分析を行っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



拡充	二次評価コメント
令和7年度のスポーツ推進プログラムを活用した教室等は、実施回数、参加者ともに計画値を上回った。ICT等を活用した部活動の実施部活動数が概ね計画どおりであったものの、その参加者数が計画値を下回ったのは、部員数が少ない部活動での実施であったことによるものである。 プロスポーツ等公式戦観戦者数は、宝来屋ボンズアリーナの整備が完了し公式戦が実施されたことで、計画値を大きく上回る結果となり、市民の関心の高さがうかがえる。 本事業は、本市の魅力向上に不可欠なコンテンツであることから、今後においては、全国的なBリーグ、SVリーグの人気を追い風とし、チーム遠征時に積極的な本市のPRを実施するとともに、県外からの来場者の増大に資する事業を新たに実施していく。 また、トップスポーツチームの専門的知見を活用し、部活動の地域移行のモデル事業を実施し、円滑な地域移行のため、調査分析を行い、拡充して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		1230								所属コード	162000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		3.4	○	2-2							・トップアスリートを招いての講習会を実施する。 ・「する・みる・支える・知る」スポーツ教育を実施する。 ・パラリンピック競技の普及啓発を図る。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツに対する機運醸成を図り、スポーツの振興を図るとともに、バラスポーツの普及と理解を深め、共生社会の実現を図る。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち													

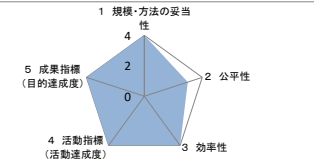
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した。		東京2020大会のレガシーとして、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てるというオリンピックの理念と、バラスポーツへの理解を深め、普及を進めるなど、共生社会の実現に向けた取り組みが求められている。	東京2020大会のレガシーとして、将来を期待される子どもの競技力の向上やスポーツとの多様な関わり方を支援するとともに、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに参画することができるバラスポーツの普及を推進することは、SDGsの理念である「誰一人取り残されない社会」の実現のため、ますます重要となってくる。	東京2020大会の開催に続き、2024年夏に開催されたパリ大会や2026年初頭のミラノ・コルティナ大会での日本人選手の活躍によりスポーツへの関心が高まりを見せており、また、この夏にはアジア競技大会（愛知・名古屋）の開催も予定され、更なる参加や観戦意欲の高まりが予想される。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	障がい者スポーツ体験教室回数	回	3	3	3	5	3	4	3		3		3			
活動指標②	トップアスリート養成教室実施回数	回	6	5	6	4	6	3	6		6		6			
活動指標③	スポーツ教育実施校数	校	15	14	15	18	15	17	15		15		15			
成果指標①	障がい者スポーツ体験教室参加人数（R5まで）/バラスポーツ関心度（R6から）	人 / %	60	68	60	62	65	52	65		65		65			65
成果指標②	トップアスリート養成教室参加人数（R5まで）/各スポーツ教室参加者数（R6から）	人	200	278	1,300	1,472	1,300	1,452	1,300		1,300		1,300		200	1,300
成果指標③	スポーツ教育授業参加人数（R5まで）/（なし R6から）	人	2,000	1,130												
単位コスト（総コストから算出）	スポーツ教育授業参加者1人あたりのコスト（R5まで）/各スポーツ教室参加者1人あたり（R6から）	千円		6.3		4.3		4.7	5		5		5			
単位コスト（所要一般財源から算出）	スポーツ教育授業参加者1人あたりのコスト（R5まで）/各スポーツ教室参加者1人あたり（R6から）	千円		5.9		4.0		4.5	5		5		5			
事業費		千円		2,829		1,716		1,253	2,474		2,474		2,474			
人件費		千円		4,383		4,553		5,602	4,383		4,383		4,383			
歳出計（総事業費）		千円		7,212		6,269		6,855	6,857	0	6,857	0	6,857	0		
国・県支出金		千円		446		447		274	630		630		630			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,766		5,822		6,581	6,227	0	6,227	0	6,227	0		
歳入計		千円		7,212		6,269		6,855	6,857	0	6,857	0	6,857	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

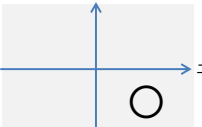
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・障がい者スポーツ体験教室（ポッチャ教室）の実施回数は、計画値を上回る開催回数であった。 ・トップアスリート養成教室は、ラグビー、陸上、水泳の三種目を実施したが、計画値を下回った。 ・スポーツ教育実施校数については、前年度に引き続き計画値を上回る実施となった。	・バラスポーツへの関心度は、パラリンピック等の世界的な規模のイベントがなかったことなどから、前年度より10ポイント減少し、計画値を下回った。 ・各スポーツ教室参加者数は、前年度に引き続き計画値を大きく上回った。	【事業費】 ・トップアスリート養成教室における講師謝礼や旅費の減に伴い、事業費が減少した。 【人件費】 ・組織改編によりトップスポーツチーム連携係が創設されたことに伴い、より本業務に注力したため業務に要した時間が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



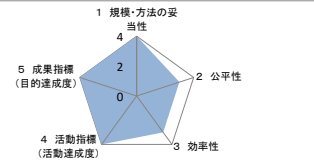
継続	一次評価コメント
著名なアスリートからの直接指導という貴重な経験を得られる場の創出や、バラスポーツに触れる機会の創出など、競技力の向上のみならずスポーツへの多様な関わり方を実践できる事業である。 今後も、オリンピックの理念をレガシーとして継続していくとともに、バラスポーツへの関心を高めるよう、継続して事業を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		

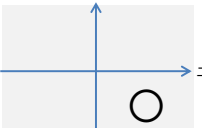
気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



代替事業（無）

統合	二次評価コメント
令和7年度は、教室参加者数が1,452人（目標比111.7%）と過去同様に好調であり、ニーズに沿った事業展開が見受けられる。 一方、バラスポーツ関心度は目標の65%に対し52%と、今後の対応に検討の余地がある。 東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、市民への多様なスポーツ機会の創出を一体的に推進していく必要がある。今後は、市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを活用し、より効率的かつ効果的に事業を運営するため、「健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業」に統合して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価						物産振興事業				文化スポーツ観光部	観光政策課
1 事業概要		中事業番号		855								所属コード	165000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	8.9 17.17	○	2-1							首都圏や姉妹都市、友好都市などを含めた市内外の物産フェア等への出展、SNSなどを活用した情報発信により、本市産品と観光地の一体的なPRを行う。	地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災前（平成22年度）の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	市内には、全国的な知名度を誇る菓子類のほか、受賞歴のある酒蔵など優れた物産品目が豊富であり、さらなる認知度の向上や販路の拡大が必要とされている。なお、ECサイトの構築等デジタル化が進む中で、オンラインを活用した販路の確保も必須となっている。	観光を「稼げる産業」として発展させ、観光による地域活性化を図るため、物産展での本市産品PRに合わせて観光地PRを行う物産と観光の一体的なPRにより、本市への誘客促進や地域産業の振興が求められる。また、こおりやま広域圏構成自治体やJA等と連携しながら、地場産品の育成や海外販路を含めた販路開拓が求められる。	物産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、「稼げる地域」として、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

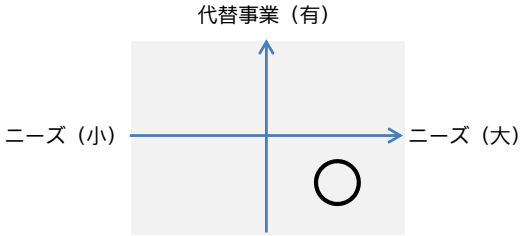
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	物産振興関係団体会員数（郡山市観光協会及び郡山美味しい街づくり推進協議会）	会員		134		133		135								
活動指標①	物産展及び商談会実施回数	回	20	15	14	11	14	11	14		14		14			
活動指標②	観光協会Webサイト物産事業者紹介数（～R5）	回	6	9												
活動指標③	物産関係パンフレット配布数	冊	13,000	21,145	13,000	21,828	13,000	26,685	13,000		13,000		13,000			
成果指標①	物産展及び商談会出展団体数	団体	40	49	30	28	30	31	30		30		30		51	30
成果指標②	観光協会webサイトアクセス数(物産トップページ)	回	15,000	32,732	20,000	44,330	20,000	56,678	20,000		20,000		20,000		18,000	15,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		1.10		0.41		0.34	1.00		1.00		1.00			
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.83		0.36		0.28	0.50		0.50		0.50			
事業費		千円		29,099		12,323		13,231	17,000		17,000		17,000			
人件費		千円		6,851		5,776		6,303	6,851		6,851		6,851			
歳出計（総事業費）		千円		35,950		18,099		19,534	23,851		23,851		23,851	0		
国・県支出金		千円		8,720				3,718	7,000		7,000		7,000			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円				2,200			0		0		0			
一般財源等		千円		27,230		15,899		15,816	16,851		16,851		16,851	0		
歳入計		千円		35,950		18,099		19,534	23,851		23,851		23,851	0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
出展回数（11回→11回）は昨年度の実績と同じだったが、首都圏や姉妹都市を中心とし、集客性の高いイベントへの出展により、郡山市への来訪が多い地域へと集中的かつ効果的なPRを図ることができた。また、商談会については国内最大級の国際商談展示会である「FOODEX JAPAN2026」へと出展したことにより、効果的な海外への販路開拓に務めた。 パンフレット配布数については、物産展にて購入者だけでなく通過者にも積極的に配布したことで計画値を上回った。	物産展等の出展団体数（物産展28社→31社）は昨年度と同程度の事業者が出展し、各イベントに複数の事業者等と連携しながら取り組んだ。また、郡山市観光協会による受託販売では、複数の物産事業者から商品を受託することで、効率的・効果的な物産PRに務めた。なお、「FOODEX JAPAN2026」では商談ブース内のレイアウトを工夫し、5事業者を参加させることで、効率的・効果的な物産PRに努めた。 また、本市産品のメディアでの特集を好機と捉え、物産展ではそれを踏まえたPRも実施するなどして、本市産品の認知度向上に務めたことで、webサイトアクセス数が計画値を上回った。	【事業費】 清酒原料米の急激な価格高騰の影響を受けている清酒製造事業者への支援のため、実施した「清酒原料米高騰対応支援補助金」事業により事業費が増加した。 【人件費】 清酒原料米の急激な価格高騰の影響を受けている清酒製造事業者への支援のため、実施した「清酒原料米高騰対応支援補助金」事業に伴う業務のため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標 (活動達成度)		4	
5 成果指標 (目的達成度)		4	

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	当該事業は、首都圏、姉妹都市等の物産展・商談会に出展し、本市産品と観光地を一体的にPRするとともに、地場産業の振興を図るために実施している事業である。国内物産展業務については郡山市観光協会に業務委託することで、本市産品及び観光地の一体的なPRを効果的に行った。また、海外販路開拓事業については国内開催の商談展への参加に切り替えるなど、事業費を見直しながら効率的に行った。 今後については、物産展の開催時期や規模を踏まえて、参加先を見直すなど、より効率的・効果的なPRに努めていく。また、販路開拓についても、産業雇用政策課等と連携するなどしながら、事業を推進していく。

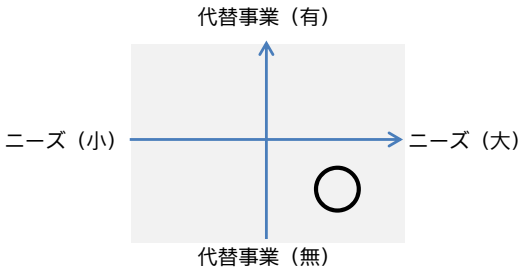
5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
			○	○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標 (活動達成度)		4	
5 成果指標 (目的達成度)		4	

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	物産展の実施回数は計画に届かなかったものの、首都圏や姉妹都市を中心とし、集客性の高いイベントへの出展により、パンフレット配布数やウェブサイトアクセス数は計画を大幅に上回り、事業の効率性も向上した。清酒原料米の価格高騰という課題に対し、関連事業者への補助金支援を的確に実施した。 地場産品の販路拡大と市の認知度向上に大きく貢献しているため、今後も連携を強化し、継続的に事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価		6404	都市間等交流推進事業					文化スポーツ観光部	観光政策課
		中事業番号	2074							所属コード	165000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17		2-3						○	・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりのある都市や人々との各種交流事業を実施する。 ・国内外へ郡山市の正確な情報を発信する。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち										

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。		令和7年度は、姉妹都市である久留米市・鳥取市とは提携50周年・20周年を迎えるなど節目の年を迎えており、また組織改編により都市間交流が「文化スポーツ部」から「文化スポーツ観光部」の所管となったことから、観光という新たな視点が追加となる。		姉妹都市等との交流は、長年にわたり様々な分野で相互に深めてきたものであり、今後においても姉妹都市等の意向を踏まえつつ、関係機関との更なる連携、積極的な事業の推進が求められる。		令和7年度は久留米市・鳥取市とは提携50周年・20周年を迎える節目の年であり、周年を機に民間団体の姉妹都市訪問が行われるなど、さらに機運が高まっている。交流事業の参加者からは、姉妹・友好都市となった歴史や相手の都市に対する理解を深められたという声や、継続した交流の希望がある。令和7年度市民意見リーダーによると「都市間交流・国際交流」の項目の満足度は20位から15位に上昇し平均を上回る一方で、重要度は32位で平均を下回っており、施策の優先度は「現状維持」と判定される。	

2 事業進捗等（指標等推移）		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名	単位	2023年度（令和5年度）計画	2023年度（令和5年度）実績	2024年度（令和6年度）計画	2024年度（令和6年度）実績	2025年度（令和7年度）計画	2025年度（令和7年度）実績	2026年度（令和8年度）計画	2026年度（令和8年度）実績	2027年度（令和9年度）計画	2027年度（令和9年度）実績	2028年度計画	2029年度計画
対象指標	交流都市数		都市		8		8		5						
活動指標①	（～2024年）ホストタウン相手国・関係各都市との交流事業（人的交流）／（2025年～）関係各都市との交流事業（人的交流）		回	15	37	15	29	15	20	15		15			
活動指標②	（～2024年）ホストタウン相手国・関係各都市とのPR回数／（2025年～）関係各都市とのPR回数		回	10	8	10	35	10	28	10		10			
活動指標③															
成果指標①	（～2024年）ホストタウン相手国・関係各都市との交流人口／（2025年～）関係各都市との交流人口		人	50,762	33,387	60,062	49,012	48,079	52,095	48,079		48,079		300	650
成果指標②	実施事業における参加者の満足度（良かった 以上）		%	72	99	73	100	74	97	75		75		70	75
成果指標③															
単位コスト（総コストから算出）	交流人口1人あたりのコスト		千円		0.68		0.38		0.11	0.32		0.32			
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流人口1人あたりのコスト		千円		0.68		0.38		0.11	0.32		0.32			
事業費			千円		9,597		1,835		1,612	2,323		2,323			
人件費			千円		13,255		16,886		3,904	13,255		13,255			
蔵出計（総事業費）			千円		22,852		18,721		5,516	15,578		15,578	0	0	
国・県支出金			千円												
市債			千円												
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円												
その他			千円												
一般財源等			千円		22,852		18,721		5,516	15,578		15,578	0	0	
蔵入計			千円		22,852		18,721		5,516	15,578		15,578	0	0	
			評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①の交流事業数について、表敬訪問受入、国際交流協会へぬめ踊り流し等が令和7年度にダイバーシティ推進へ移管されたことから、前年度実績よりも減少したが、移管分を除くと概ね計画通りの実績となっている。 活動指標のPR回数は令和7年度が久留米市姉妹都市提携50周年・鳥取市20周年で記念事業（姉妹都市クイズプレゼント、記念交流補助金交付、開成館企画展ほか）を実施したことから、広報や市公式ウェブサイト、SNS等で広くPRしたことにより計画値を上回り、改めて郡山市と交流相手方の交流の歴史や特色について広くPRすることができた。		成果指標①の交流人口について、久留米市姉妹都市提携50周年・鳥取市20周年に伴う「開成館企画展」の開催や、「業務力イゼン推進事業」での職員交流などが行われたことから、交流人口は計画値を上回った（+4,008人）。 また、成果指標②の参加者の満足度については、交流相手都市との繋がり認知度が高くない中、事業の企画段階から各都市との連絡調整を行い、参加者の理解度に沿う形での事業運営を行ったことにより満足度「97」と高い結果となった（計画値+23）。		【事業費】 令和6年度はつくば市友好都市10周年及び市政施行100周年記念事業が行われ、令和7年度は久留米市姉妹都市提携50周年・鳥取市20周年の記念事業を実施したが、記念事業の対象が5都市（姉妹・友好都市全て）から2都市（久留米市・鳥取市）へ減少、また新潟市との交流が新潟市との協議の結果、実施されなかったことから、全体の事業費は減（△23千円）となった。	
				【人件費】 令和6年度はつくば市友好都市提携10周年記念と市政施行100周年の記念事業があったため人件費が大幅に上がったが、周年が終了したこと及び令和7年度の組織改編で「国際政策課」から「観光政策課」に事務移管される際に、回数の多かった事業（表敬訪問の受入等）が減っていることから大幅に減少している。	

3 一次評価（部局内評価）

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

4 二次評価

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

3

3 効率性

4

4 活動指標
(活動達成度)

4

5 成果指標
(目的達成度)

4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

代替事業（無）

令和7年度は、周年記念事業によりPR回数と交流人口が計画を上回り、参加者満足度も97％と高水準を維持した。また、交流人口の大幅な増加により、事業効率も向上した。交流事業数についても計画値を超えて実施し、郡山市と姉妹・友好都市の関係性について市民の認知度不足という課題に対し、積極的な広報を展開し関心を高めた。

姉妹都市や友好都市との交流事業やPR活動を通じて地域活性化を図りながら、関係人口増加に向け、今後においても継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

（参考）令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		2073										所属コード		165000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4 12.b 17.17	○	2-1						○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。	・インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 ・シビックプライドを醸成する。 ・近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。					
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち																

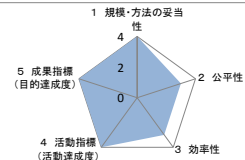
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。		日本遺産認定を契機として、シビックプライドの醸成が促進され、安積開拓や安積疏水により育まれた歴史や文化のPRに積極的かつ主体的に取り組む住民や関係団体が現れてきている。こうした状況において、各団体等との積極的なコミュニケーションによる現状把握と経済的な側面に関する支援により、活動の継続性を担保していく必要がある。		国内・国外からの往来がコロナ禍以前よりも増加していることから、積極的な情報発信の拡充に加え、国内旅行者やインバウンドの受入体制の強化が求められる。こうした状況は、日本遺産魅力発信推進に向けて、在住者だけでなく来訪者とのより良い関係を構築し、シビックプライドの深化と関係人口創出の契機になることから、DXを積極的に活用し、効果的かつ効率的に情報を発信し、インバウンドを含めた誘客に繋げていく必要がある。		日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心を持ち、理解しようという意欲の高まりが見られ、郷土愛の醸成につながっている。 また、住民の中には、SNSを通じて情報を共有したり、事業実施を通して日本遺産をPRしたいという意欲のある方が増えている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
指標名		指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度	2029年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民		人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	講座・ガイド等回数		回	28	14	29	18	29	10	29		29		29			
活動指標②	ウェブサイト投稿回数		回	26	62	26	50	26	22	26		26		26			
活動指標③	日本遺産魅力発信回数		回	20	33	22	45	22	36	22		22		22			
成果指標①	日本遺産関心度		%	66	66	68	71	70	74	70		70		70		62	70
成果指標②	ウェブページアクセス数		件	15,000	36,787	23,000	35,528	30,000	33,445	30,000		30,000		30,000		13,800	16,200
成果指標③	日本遺産関連施設訪問者数（計画指標数変更：開成館・安歴博→安積疏水土地改良区所管施設）		人	2,800	3,121	2,900	3,556	3,000	2,346	3,100		3,200		3,300		14,830	3,000
単位コスト（総コストから算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト		千円		5.3		5.7		7.4	5.6		5.7		5.6			
単位コスト（所要一般財源から算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト		千円		4.6		4.7		6.6	4.7		4.8		4.6			
事業費			千円		4,352		5,956		3,414	5,115		6,115		6,115			
人件費			千円		12,202		14,278		13,899	12,202		12,202		12,202			
蔵出計（総事業費）			千円		16,554		20,234		17,313	17,317		18,317		18,317	0		
国・県支出金			千円		2,198		3,449		1,716	2,717		3,000		3,000			
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他			千円		57		39		29	45		45		45			
一般財源等			千円		14,299		16,746		15,568	14,555		15,272		15,272	0		
蔵入計			千円		16,554		20,234		17,313	17,317		18,317		18,317	0		
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・出前講座等については、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等を行ったが、前年度と比べ減少した。 ・ウェブサイト投稿回数については、市特設サイト「こおりやまレター」及び日本遺産ポータルサイトにおいて、主催・共催・後援事業等の積極的な情報発信を行った。 ・日本遺産魅力発信回数については、市内外における一本の水路ブランド認証産品物産展を積極的に開催・出展したことにより、計画値を上回った。		・一本の水路プロモーション協議会との連携による「ブランド認証事業」等の積極的展開により、まちづくりネットモニターによる日本遺産関心度は前年度を上回った。 ・ウェブページアクセス数は、一本の水路ブランド認証の認定や一本の水路セミナーの実施のほか、イベント情報の積極的発信等により、計画値を上回った。 ・日本遺産関連施設訪問者数については、多目的ガイドブックを用いた誘客セールスや視察見学におけるJICA等へのセールスを実施し誘客に取り組んだ。		【事業費】 日本遺産に認定された地域の魅力を発信するとともに、観光誘客や地域活性化を目的とした「日本遺産「一本の水路」RPG開発業務を実施した。事業実施に当たっては、県補助金を積極的に獲得し、一般財源の圧縮を図った。 【人件費】 市制施行100周年記念事業である「一本の水路ロゲイニング」の事業完了や首都圏や関西圏での文化庁主催による日本遺産イベント等への出展見直しに伴い、人件費が減少した。	

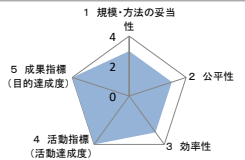
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	4	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	
3 効率性	3	ニーズ（大）	
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		



4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	3	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	
3 効率性	3	ニーズ（大）	
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		



継続	一次評価コメント
継続	日本遺産構成文化財や観光・グルメスポット等の関連事業を通じて、日本遺産をはじめとした本市の様々な魅力を幅広い世代にPRした。 また、一本の水路プロモーション協議会と連携して、日本遺産と地域資源を組み合わせたコンテンツによる教育旅行の誘客に向け、多目的ガイドブックを用いた誘客セールスを実施したほか、視察見学におけるJICA等へのセールスにより、外国人視察団が多数訪れ、インバウンド誘客に向けた足掛かりとした。 また、日本遺産「未来を拓いた「一本の水路」」が文化庁による審査の結果、日本遺産認定が継続されたことから、今後においても、観光コンテンツの造成や現地に來た旅行者への理解を深めてもらうための取組を強化する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

継続	二次評価コメント
継続	令和7年度はウェブサイト投稿や物産展出展により、関心度などの成果指標は達成した。しかし、「講座・ガイド等回数」は前年度実績も下回りかつ計画未達であり、活動が停滞している。また、日本遺産関連施設訪問者数の減少により単位コストが上昇傾向にあるため、効率のかつ効果的な事業展開について検討の必要がある。 日本遺産認定の継続やインバウンド需要の高まりを契機とした誘客など、事業継続の必要性は高い。令和8年度に予定している「一本の水路RPG」リリースを契機とした観光誘客の創出など、事業の効果を最大化するための取組を模索しつつ、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					6522	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）				文化スポーツ観光部	観光政策課
1 事業概要		中事業番号		849								所属コード	165000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17		2-1						○	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、コンテンツやツアー造成を行い、誘客のための観光PR・商談を実施する。	外国人観光客の誘客（インバウンド）や国内旅行者の誘客（国内交流）を図り、地域消費による地域の経済活性化を図る。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組むための「観光立国基本方針」が閣議決定（R5.3.31）された。		新型コロナウイルス感染症が５類への移行（2023.5月）及び円安の影響もあり、訪日インバウンド旅行者が急増。2025年１月～12月の１年間で過去最高である4,268万人が訪れ、さらには2025年１月の訪日外国人は378万人となり、単月としての記録も更新した。 また、2024年には福島空港で台湾との定期チャーター便が再開されており、県内への外国人旅行者は「台湾」からが１位となっている。		円安の状況が続いており、より一層の訪日外国人の増加が見込まれる。本市においても国内外の多様なニーズに応えることができる豊富な観光資源を有していることを再認識し、コンテンツ、ツアー造成などのソフト面、受入環境整備等のハード面の両面から観光旅行者を歓迎するまちづくりに努める必要がある。		インバウンド誘客・国内交流による地域消費への期待が大きい。一方、他自治体であるように住民の生活が不便となるオーバーツーリズム対策への配慮が求められている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	日本を含めた世界の人々（人口）	100万人		8,045		8,119		8,192		8,192		8,192				
活動指標①	商談件数（FC・旅行）	件	30	195	30	208	60	173	60		60		60			
活動指標②	コンテンツ及びツアー造成数（新規・磨き上げ）	回	5	12	5	14	10	16	10		10		10			
活動指標③																
成果指標①	外国人宿泊者数（延べ宿泊数）観光庁宿泊旅行統計調査参照	人	4,000	13,486	5,000	19,674	8,000	21,504	10,000		12,000		12,000		14,000	8,000
成果指標②	日本人宿泊者数（延べ宿泊数）観光庁宿泊旅行統計調査参照	人	600,000	647,548	600,000	658,871	600,000	742,915	600,000		600,000		600,000		600,000	600,000
成果指標③	観光入込客数	人	5,000,000	3,692,220	5,000,000	3,992,984	5,000,000	3,933,037	5,000,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000
単位コスト（総コストから算出）	旅行者１人あたりのコスト（観光入込客数）	千円		0.015		0.012		0.009	0.011		0.011		0.011			
単位コスト（所要一般財源から算出）	旅行者１人あたりのコスト（観光入込客数）	千円		0.010		0.008		0.007	0.005		0.005		0.005			
事業費		千円		42,129		32,497		13,069	46,000		46,000		46,000			
人件費		千円		14,619		17,384		21,350	8,500		8,500		8,500			
歳出計（総事業費）		千円		56,748		49,881		34,419	54,500		54,500		54,500	0		
国・県支出金		千円		10,453		11,270		6,839	30,000		30,000		30,000			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		8,035		5,186										
一般財源等		千円		38,260		33,425		27,580	24,500		24,500		24,500	0		
歳入計		千円		56,748		49,881		34,419	54,500		54,500		54,500	0		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	拡充	拡充								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
商談については、台北市で行われた「ITf旅行博」への参加のほか、台北市政府教育局との覚書（MOU）締結を見据えた台北市学校関係者向け説明会での教育旅行等の誘致に加え、旅行代理店による台湾やタイ現地旅行者へのファムツアーやセールス代行を行った。FCについては、都内で行われたFCをテーマとした商談会に２回参加し、映画製作会社等への誘致活動を実施した。 コンテンツ等の造成については、商談や問い合わせ対応時の旅行者からのニーズを踏まえ、受け入れ先となる事業者と協議し、魅力あるコンテンツの創出や磨き上げを実施した。 こうした取組の結果、計画値を上回った。		外国人宿泊者数は、円安や福島空港における国際便の定期チャーター便の就航などの影響があることに加え、活動指標のとおり、積極的なインバウンドの受け入れのための取組の結果、外国人宿泊者数は過去最高となっている。 日本人宿泊者数については、通常の観光PR業務の推進に加え、国内最大級の観光キャンペーン「ブレDC」が４～６月まで開催されたことにより、本市への宿泊者数が増加した。令和８年の４月～６月には、本番DCが開催されることから、これを好機と捉え、更なる観光誘客を図るための取組が必要。		【事業費】 事業費は前年度と比較して約1,500万円の減額となっており、単位コストも減少している。引き続き、コストの圧縮に取り組みながら、効果的な事業の推進を図る。 【人件費】 ブレDC関連事業のほか、台北市政府教育局とのMOU締結など対応すべき業務も増えたことから、人件費が増加した。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価				
１ 規模・方法の妥当性		4		
２ 公平性		3		
３ 効率性		4		
４ 活動指標（活動達成度）		4		
５ 成果指標（目的達成度）		4		

（２）事業継続性評価				
			代替事業（有）	
			ニーズ（小）	ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
国内交流については、令和７年度はブレDCを好機として県やJR、観光関連事業者等との連携による更なる観光誘客を図っており、令和８年度の本番DC、令和９年度のアフターDCに向けて、効果的な事業の創出に取り組むと共に、フィルムコミッション推進事業によるロケ地の誘致を通じた観光誘客を図る。 インバウンドについては、台湾やタイをターゲットとして、集中的に事業を展開しており、特に台湾は、令和８年１月に台北市政府教育局とのMOUを締結したことから、今後においても観光誘客を見据えた教育旅行の誘致に積極的に取り組み、魅力的な観光コンテンツの創出など受け入れ環境の充実を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価				
１ 規模・方法の妥当性		4		
２ 公平性		3		
３ 効率性		4		
４ 活動指標（活動達成度）		4		
５ 成果指標（目的達成度）		4		

（２）事業継続性評価				
			代替事業（有）	
			ニーズ（小）	ニーズ（大）
			代替事業（無）	

継続	二次評価コメント
令和７年度は、積極的な誘客活動により外国人宿泊者数及び日本人宿泊者数が計画を大幅に上回った。また効率的な事業展開により、単位コストも低下傾向にある。なお、観光入込客数の目標未達に対し、滞在型観光の強化可能性について調査検討の余地がある。 観光入込客数は増加傾向にあり、国内旅行者及び訪日外国人旅行者を対象に、引き続き魅力的な観光体験を提供することが求められる。令和８年度のふくしまDCや台北市政府教育局との覚書（MOU）を活かした教育旅行誘致を検討しながら、今後においても事業を継続して実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画	

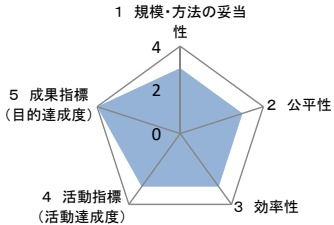
令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価						10083				サスティナブル観光開発事業				文化スポーツ観光部		観光政策課	
1 事業概要		中事業番号		1879												所属コード		165000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025		2030		2040		2050		D X推進		手段		意図（目的）	
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	9.1												○		観光に関するニーズ調査を実施し観光施設の改修及び観光資源の開発をする。		観光施設及び観光地の魅力や利便性の向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。	
	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち																		

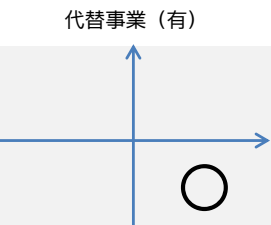
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
新型コロナウイルス感染拡大の影響により密を避ける傾向やテレワークの普及が進み、個人旅行やワーケーションなどへのニーズが高まっている一方で、地域の高齢化に伴う担い手不足をはじめとした観光地の受け入れ環境の整備にかかる負担が大きくなっている。		震災や新型コロナウイルス感染拡大の影響による観光客の大幅な減少は回復しつつあるが、特に湖南町においては、湖南七浜における騒音・路駐・ゴミの散乱、布引風の高原のひまわり開花時期における激しい交通渋滞、観光地の維持及び管理運営における担い手不足など、観光地の持続可能性に課題が生じている。また、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、観光施設の改修等を進めている。				観光DXや民間のノウハウを活用しながら、観光地の施設設備やサービス機能の再配置・集約化や質の向上とともに、持続可能な観光地運営が求められる。また、円安や福島空港のチャーター便の就航などに伴うインバウンドにも対応できるよう、現地案内看板やHP等の多言語化などの対応が求められる。				観光客の満足度向上だけでなく、自然環境の利用と保全が両立し、地域住民が地域に誇りを持ち、そこで生じた収益等が地域へと還元されるなど、地域住民が観光の恩恵を感じられるような「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりが期待されている。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	観光客	人		3,692,220		3,992,984		3,933,037								
活動指標①	地域協議会等開催件数	回	6	7	6	5	6	3	4		4		4			
活動指標②	布引風の高原観光開発件数	件	1	1	1	1	1	1	1		1		1			
活動指標③																
成果指標①	湖南七浜入込数	人	25,000	29,751	30,000	21,883	30,000	26,377	50,000		50,000		50,000			50,000
成果指標②	布引風の高原入込数	人	40,000	38,350	40,000	45,270	40,000	68,400	40,000		40,000		40,000			40,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	湖南七浜・布引風の高原入込数1人当たりのコスト	千円		0		0.44		0.31	3.33		3.33		3.33			
単位コスト（所要一般財源から算出）	湖南七浜・布引風の高原入込数1人当たりのコスト	千円		0		0.25		0.21	1.67		1.67		1.67			
事業費		千円		17,018		25,515		25,078	300,000		300,000		300,000			
人件費		千円		3,227		4,214		4,490	3,227		3,227		3,227			
歳出計（総事業費）		千円		20,245		29,729		29,568	303,227	0	303,227	0	303,227	0		
国・県支出金		千円		8,470		12,999		9,915	150,000		150,000		150,000			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,775		16,730		19,653	153,227	0	153,227	0	153,227	0		
歳入計		千円		20,245		29,729		29,568	303,227	0	303,227	0	303,227	0		
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
協議会等の開催件数については、計画値を下回ったが、協議会にて実証実験や公募案作成などの民間活力導入検討に向けた取組を説明し、様々な意見をいただくとともに、実証実験当日においては協議会委員等に対して現場説明の実施により、今後の整備計画に基づく整備イメージを視覚的に共有することができた。今後も市の取組を地域住民にきちんと理解いただけるような機会を整えていく。 布引風の高原の開発件数については、フラワープロジェクトの実施により計画値を満たすことができ、観光誘客を図ることができた。今後は、隣地の風力発電改修工事なども踏まえ、工事後の観光地としての運用方法等について、関係者と検討を行っていく。		湖南七浜の入込数は、計画値を下回ったものの、昨年度比では増加している。また、湖水浴やキャンプについての問い合わせは例年通り多く、観光地としてのニーズの高さは変わらないと考えられるため、利用拠点整備改善計画に基づき、トイレや炊事場などのサービス施設の整理及び民間活力導入等により上質化を進め、観光誘客の拡大を図る。 布引風の高原入込数は、事業継続による観光地としての定着が来訪者数の増加につながり、計画値を上回った。ただし、ひまわりの開花時期の休日は数時間にわたる交通渋滞が生じた。観光誘客とあわせて、警備誘導員や看板の配置などによる渋滞対策にも継続的に取り組んでいく。		【事業費】 布引風の高原事業については種子代・肥料代などの物価高騰に伴い事業費が微増したが、湖南七浜事業については令和5・6年度が協議会等での検討が中心だったのに比べ、令和7年度は現地検証と協議会での報告が中心であり、協議会等開催件数が少なかったに伴い事業費が減少したため、全体として事業費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		3		
5 成果指標（目的達成度）		4		

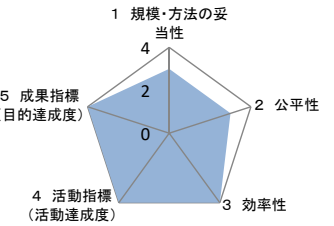
(2) 事業継続性評価				
			代替事業（有）	代替事業（無）

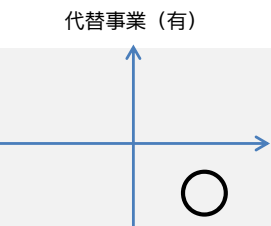
拡充	一次評価コメント
当該事業は、本市における有数の観光地である湖南七浜及び布引風の高原の魅力や利便性の向上のため、施設等の観光地整備を実施しているものである。湖南七浜においては、実証実験及び公募案作成を行い、次年度以降の観光地整備に向けた手法の検討や関係者との協議等を進めることができた。布引風の高原においては、例年通りひまわり栽培景観形成により誘客促進を図ることができた。 湖南七浜は、令和7年度にラムサール条約湿地として登録されるなど、国内でも貴重な観光資源の一つであり、市民や関係者からの期待が極めて大きく、利用拠点整備改善計画の重要性がますます高まっていることから、令和8年度以降は利用ルールの制定や事業用地の測量など、より本格的な開発事業に着手する予定であるため、拡充して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		3		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

(2) 事業継続性評価				
			代替事業（有）	代替事業（無）

拡充	二次評価コメント
地域協議会の開催実績は計画の半分である50%に留まったものの、布引風の高原の入込数は計画比171%、前年比でも大きく増加し事業は定着している。加えて、湖南七浜も前年より入込数が増加しており観光ニーズは高い。布引高原の交通渋滞や湖南七浜の担い手不足といった課題に対し、警備員配置や民間活力導入検討で対応している。 湖南七浜はラムサール条約湿地登録され、市の観光地として重要拠点であるため、今後は本格的な開発に向けた事業拡充が必要であることから、拡充して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					10103	博物館企画展等活動推進事業				文化スポーツ部	歴史情報博物館
１ 事業概要		中事業番号		2049								所属コード	166000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4								○	博物館資料及び特定歴史公文書等による常設展を行う。また、特定の主題に基づき、所蔵資料若しくは他の博物館から借用した資料による企画展を開催する。	博物館資料及び特定歴史公文書等の展示、調査研究、情報の提供等を行うことにより、市民の歴史等に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与する。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち												

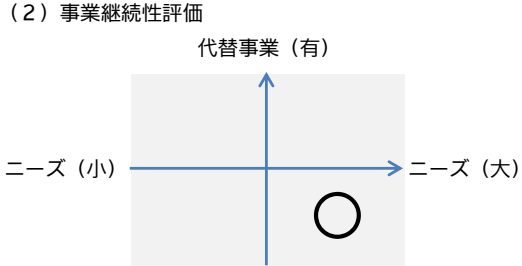
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成27年11月に提出された「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」において、郡山の歴史・文化遺産を保全、整備検討し、次世代に継承していくための拠点施設として本施設の整備が提言されたことを踏まえ、平成31年3月に「（仮称）郡山市歴史情報・公文書館基本構想」、令和２年３月に「（仮称）郡山市歴史情報・公文書館基本計画」策定し、施設整備を進めてきた。		令和５年４月には改正博物館法が施行されるなど、博物館を取り巻く状況が大きく変化する中で、博物館に求められる役割や機能は多様化・高度化している。博物館には、まちづくりや国際交流、観光・産業、福祉・教育等の関連機関と連携した文化施設としての役割が求められるようになっている。また、博物館が有する多様なコンテンツのデジタルアーカイブ化を加速させる必要性も高まっている。		博物館資料の収集・保管、展示・教育、調査・研究という基本的な役割・機能を引き続き果たしながら、社会教育施設と文化施設の双方の役割・機能を担うため、社会の変化に応じた事業展開が必要となる。		麓山地区周辺に集積する文化施設等と連携した歴史や文化の継承、世代間交流等、博物館機能に対する市民のニーズは高まっている。 （令和元年11月「あすまち会議こおりやま2019～秋」意見より）	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		322,515				317,263								
活動指標①	企画展	回					4	4	4		4		4			
活動指標②	常設展	回					1	1	1		1		1			
活動指標③	教育普及活動等	回					50	84	50		50		50			
成果指標①	企画展の観覧者数	人					32,000	9,747	32,000		32,000		32,000			
成果指標②	常設展の観覧者数	人					18,000	18,481	18,000		18,000		18,000			
成果指標③	来館者数（交流エリアの利用者）	人					150,000	57,103	150,000		150,000		150,000			
単位コスト（総コストから算出）	来館者１人あたりのコスト	千円						1.4	0.3		0.3		0.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	来館者１人あたりのコスト	千円						1.0	0.3		0.3		0.3			
事業費		千円						40,257	23,500		23,500		23,500			
人件費		千円						39,047	19,870		19,870		19,870			
歳出計（総事業費）		千円			0			79,304	43,370		43,370		43,370	0		
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						5,775								
その他		千円						15,000								
一般財源等		千円			0			58,529	43,370		43,370		43,370	0		
歳入計		千円			0			79,304	43,370		43,370		43,370	0		
		実計区分	評価結果					新規								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①企画展、活動指標②常設展共に計画通り実施できた。教育普及活動等については、交流エリアにおいて関係機関と連携し、様々な事業を実施した結果、計画を上回ることができた。		成果指標①企画展の観覧者数については、第1回企画展は1日平均43.5人、第2回は1日平均62.6人、第3回企画展は1日平均31.8人、第4回企画展は1日平均67.0人と内容・時期によって差があった。市民の興味を引く内容や開催期間、時期について継続して検討していく必要がある。 成果指標②常設展の観覧者数については、企画展の展示を見た後の順路として常設展示室も通るため、企画展の観覧者数と常設展のみの観覧者数8,734人の合計としている。企画展開催中も2割程度常設展のみ観覧する者があり、常設展もニーズが高いと思われる。 成果指標③交流エリアの参加者数については、講演会など申込者数に対し、実際の参加者数は8割程度に留まるなど、募集の仕方について検討していく必要がある。		【事業費】 展示製作及び保守管理業務委託料6,754千円、収蔵資料等燐蒸業務委託料5,610千円、発掘された日本列島2025展展示支援業務委託料4,400千円など	
				【人件費】 企画展展示製作業務、交流エリア事業運営業務など	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		R7新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



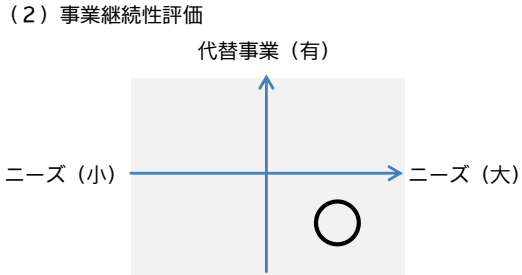
継続	一次評価コメント
	観覧者数を増やすため、市民の興味を引く内容や開催期間、時期について継続して検討していく必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○	○	○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		R7新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
	活動指標については、企画展、常設展ともに計画通り実施され、教育普及活動等は計画を上回る実績を残している。しかし、企画展の観覧者数が目標の約3割に留まっており、市民の興味を引く内容や開催期間、時期について検討の余地がある。また、交流エリアの利用者数についても目標未達であるため、イベント等の募集方法の検討が必要である。 改正博物館法の施行により博物館の役割が多様化・高度化している現状において、地域文化の発展に寄与する上で必要不可欠な事業であることから、今後においても継続して事業を実施する。

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画	

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					10104	博物館ＤＸ推進事業				文化スポーツ部	歴史情報博物館
１ 事業概要		中事業番号		2044								所属コード	166000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4		6-3						○	職員または業者委託により資料を撮影しデジタルアーカイブ化を図る。また、アーカイブシステムに登録したデータを活用して様々な手法で資料を公開する。	デジタルデータ化により資料保存、資料管理の効率化、ウェブサイト等での公開が可能となり、広く資料の活用が図られ博物館のDXが推進される。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年、博物館を取り巻く状況が変化し、文化芸術における調査研究活動の充実や、文化観光・地域活性化の貢献などの観点から、博物館に求められる役割が多様化・高度化している。その中、2022年には博物館法が改正され「博物館資料のデジタルアーカイブ化」が追加される等、資料のデジタル化とそれによるDXの推進が求められている。	市民共有の財産である文化財について、これまで歴史資料館における常設展示や企画展示を通して広く周知を図ってきたところであるが、文化財の数は約10万点にもおよび展示する資料の数にも限りがあることから、その貴重な財産を活用し広く市民が本市の歴史に触れられる機会の創出が求められる。	デジタルデータ化したデータを活用し博物館をDXすることは、資料管理の効率化が図られるだけでなく、学習活動や文化芸術活動への貢献に寄与する等、多様化するニーズに対応するため推進されていくことが予想される。	高速回線通信技術の発達やスマートデバイスの普及により、大容量のデータにどこからでもアクセスできる環境が整備されてきたことに伴い、博物館への訪問が難しい人でも博物館の展示やコレクションに容易にアクセスできるような環境の整備や誰もが利活用可能なデジタルデータの公開が求められている。

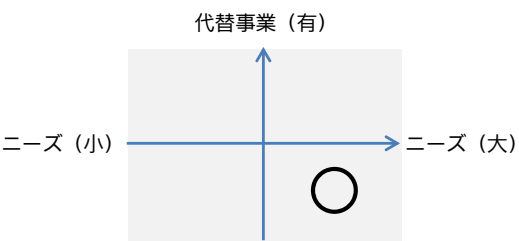
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人						317,263								
活動指標①	資料のデジタル化	点					5,000	349	5,000		5,000		5,000			
活動指標②	アーカイブシステムデータ更新	回					12	66	12		12		12			
活動指標③																
成果指標①	ウェブサイト閲覧者数	人					120,000	169,790	120,000		120,000		120,000			
成果指標②	こおりやまアーカイブ利用者数	人					50,000	98,382	50,000		50,000		50,000			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ウェブサイト閲覧者・検索端末利用者１人あたりのコスト	千円						0.039	0.05		0.05		0.05			
単位コスト（所要一般財源から算出）	ウェブサイト閲覧者・検索端末利用者１人あたりのコスト	千円						0.039	0.05		0.05		0.05			
事業費		千円						1,525	1,100		1,100		1,100			
人件費		千円						8,830	8,100		8,100		8,100			
歳出計（総事業費）		千円				0		10,355	9,200		9,200		9,200	0		
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				0		10,355	9,200		9,200		9,200	0		
歳入計		千円				0		10,355	9,200		9,200		9,200	0		
		実計区分	評価結果					新規								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①資料のデジタル化349点の内訳は、歴史資料115点、民俗資料11点、特定歴史公文書等223点となっている。また、349点の撮影枚数は、歴史資料が610枚、民俗資料が30枚、特定歴史公文書等が57,432枚であり、総撮影枚数は58,072枚となっている。撮影資料１点当たりの撮影枚数が多いことから、資料点数が計画値を下回る結果となった。 活動指標②アーカイブシステムデータ更新66回の内訳は、地域ギャラリーの更新が６回、アーカイブギャラリーの更新が４回、こおりやまアーカイブ（郡山コレクション）の更新が56回となっている。こおりやまアーカイブのデータ更新については、公開時期を早めるため、撮影したデータを過次で更新したことから更新回数が増加した。	成果指標①ウェブサイト閲覧者数は、計画値の120,000人を上回る169,790人という結果となった。また、成果指標②こおりやまアーカイブ利用者数についても、98,382人と計画値を上回る結果となった。各成果指標が計画値を上回る結果となったのは、開館１年目ということで注目度が高い中、ウェブサイトによる施設や企画展をはじめとする各種事業の情報発信を充実させたこと、さらには、検索端末及びインターネットによるデジタルアーカイブの閲覧機能が功を奏したものと考えられる。今後においては、引き続きウェブサイト及びデジタルアーカイブを多くの方に利用していただけるようさらに充実を図り、利便性向上に努めることとする。	【事業費】 主な経費は、ノートパソコンリース料606千円、収蔵品管理システム使用料396千円、撮影機材購入費290千円、その他消耗品費等となっている。 【人件費】 主な経費は、資料撮影に要する費用、撮影資料の保存及び整理に要する費用、撮影資料の公開に要する費用となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		R7新規
４ 活動指標（活動達成度）		3
５ 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	計画どおりに事業が推進されており、引き続き、年次計画に基づき、同様の手法、規模で継続して実施する。

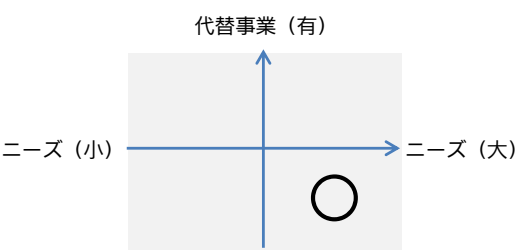
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		R7新規
４ 活動指標（活動達成度）		4
５ 成果指標（目的達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	成果指標はどちらも計画値を大きく上回っており、開館初年度の注目度の高さに加え、ウェブサイトでの情報発信の充実、検索端末およびインターネットによるデジタルアーカイブの閲覧機能が奏功した。 活動指標である資料のデジタル化においては、計画値を大きく下回る結果となったが、これは撮影対象資料１点あたりの撮影枚数が多いためであり、計画値の見直しもしくは効率的なデジタル化手法の検討が必要である。 博物館を取り巻く環境の変化や博物館法の改正により、資料のデジタルアーカイブ化とＤＸ推進の必要性が高まっている。また、博物館への訪問が難しい利用者でもデジタルデータにアクセスできる環境整備のために、今後においても継続して事業を実施する。

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画